

市民連合NEWS

Vol. 4

発行日：2016年3月31日 発行/会長：今井恭男 〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 TEL. 028-632-2619 FAX. 028-632-7264

平成28年度宇都宮市当初予算

会計名	平成28年度当初予算	前年比
一般会計	2,053億円	4.3%
特別会計(13会計)	1,156億円余	1.3%
企業会計(3会計)	394億円余	▲2.3%
合計	3,604億円余	2.5%

一般会計

一般会計は、歳入で市税が雇用環境の改善などにより増加するとともに、歳出で子育てや福祉などの社会保障関係経費の増加に加え、LRT整備事業や文化会館大規模改修事業などの投資的経費の増加により、前年度当初予算に対し、84億円、4.3%増で過去最大となる2,053億円を計上。

優先・重点・主要事業予算 ※一部を抜粋

【子育て・健康づくり】

- 妊娠・出産の希望をかなえる支援：7億6千万円余
 - ・男性不妊への助成を開始
 - ・不妊治療費助成の拡大
 - ・妊産婦医療費の助成、等
- 待機児童の解消策の拡大：8億6千万円余
 - ・教育・保育施設等による供給体制の確保(12施設 定員280人増)
 - ・地域型保育事業の整備費用助成(16施設 定員304人増)
 - ・利用定員を増員する保育所等への助成
 - ・保育士等の確保・育成等
- 宮っ子ステーション事業の推進：11億4千万円余
 - ・子どもの家の整備(4施設)
 - ・障がい児のいる子どもの家へのアドバイザー派遣
- こども医療費の助成：22億円余
 - ・助成対象年齢の拡大 小学6年生まで⇒中学3年生まで拡大(現物給付)
- 多子世帯支援への充実：3億5千万円余
 - ・第3子以降の保育料無料化拡充
 - ・第3子以降の一時預かり事業等の無料化
 - ・児童扶養手当拡充(8月分から 2人目5千円⇒1万円、3人目以降 3千円⇒6千円)等
- 子育て相談事業の充実：9千3百万円余
 - ・「子育て世代包括支援センター」の設置(市内5箇所)等
- 高齢者の入所・通所施設の整備促進：4億1千万円余
 - ・特別養護老人ホーム・地域密着型介護施設 新設・増床5施設 定員138人増等
- 地域支援事業の実施：7億3千万円余
 - ・介護予防教室・訪問指導、地域包括支援センターの運営や「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた取り組み、高齢者等地域活動支援ポイント事業 等
- 障がい者への理解促進：3千万円余
 - ・差別解消に関する相談窓口・協議会の設置、差別解消のためのDVD作成・配布等
- 難病患者福祉手当の支給：3千万円余

- ・特定疾患患者福祉手当対象81疾患を見直し、312疾患へ難病患者福祉手当を支給
- 高齢者外出支援事業：1億円余
- ・高齢者の外出を促進するためバスカード等交付又は購入費助成

【人づくり】

- ICT活用授業の推進：3億5千万円余
 - ・小中学校へのタブレット型パソコン等の計画的な導入等
- 特別支援教室の充実：2億8千万円余
 - ・特別支援教室指導員の全小中学校配置(91人⇒93人)
- 小中学校の整備：2億1千万円余
 - ・全小中学校の校舎・体育館の耐震化を完了
 - ・小中学校のトイレの洋式化を計画的に推進
- 奨学金制度の推進：2億3千万円余
 - ・経済的な理由による高校・大学等への修学困難に対する学資貸付
 - ・返還免除型育英修学資金等により一定条件のもと奨学金の返済を免除

【魅力ある地域づくり・経済の活性化】

- 特殊詐欺被害防止対策の推進：9千百万円余
 - ・高齢者世帯を対象に電話機に設置する特殊詐欺撃退危機の貸出等
- 大谷地域の産業振興：2千万円余
 - ・大谷石採取跡地内の冷熱エネルギー活用(夏秋いちご栽培・保冷技術実証調査等)
- 雇用対策の推進：2千万円余
 - ・UJIターン促進のための若者向け就職応援ガイド作成
 - ・事業者向け助成金活用セミナーの開催等
- 農産物の販売力向上：1億5千万円余
 - ・宇都宮産農産物の国内外への販路拡大支援等
- TPPを見据えた対策：6億円余
 - ・TPP活用策の検討、農業生産の収益性の向上・消費拡大、商工業の競争力強化等
- 企業誘致・定着促進の推進：8億円余
 - ・企業立地促進事業用地の取得、企業定着促進拡大再投資補助金等
- 中小企業の経営支援：192億8千万円余
 - ・中小企業事業資金貸付金、中小企業信用保証料の助成等
- 地球温暖化対策の推進：2億3千万円余
 - ・住宅用太陽光発電システムと連携した蓄電設備・電気自動車の購入助成 等
- 溢水等被害対策の推進：7億3千万円余
 - ・道路排水施設の整備、公共下水道雨水幹線の整備 等
- 市政120周年・市町合併10周年記念事業：700万円
- 住民票など各種証明書のコンビニエンスストアでの交付：4千7百万円余

【ネットワーク型コンパクトシティの形成】

- 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅周辺地区(東口・西口周辺地区)整備の推進：3千万円余
- 市街地再開発事業の推進：54億3千万円余 等
- 土地区画整理事業の推進：46億9千万円余
- 鶴田第2、宇大東南部第1・第2、岡本駅西地区、小幡・清住地区
- LRT整備の推進：91億6千万円余
- JR宇都宮駅東側の着工、西側整備に係る基礎調査の実施等
- 公共交通の利用促進：2億5千万円余
- (新)JR宇都宮駅東側のバス路線再編調査、交通ICカードの導入支援等
- 生活交通確保対策事業の推進：1億4千万円余
- 郊外部全13地区の地域内交通及び、市街地部の生活交通の導入支援等
- 大谷スマートインターチェンジ整備の推進：12億円余

特別会計

高齢化の進展に伴う被保険者数と保険給付費の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の増額などにより、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、14億円余、1.3%増の1,156億円余を計上。

企業会計

水道施設の耐震化や、公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場における市場再整備のための基本設計などに取り組む一方で、下水汚泥消化ガス発電施設整備工事の終了による下水前年度当初予算に対し9億円余、2.3%減の394億円余を計上。

（平成28年度当初一般会計予算のうち、LRT事業費及び関連する3議案に反対討論）

当会派より政策制度・予算化要望した、保育士の確保等を含む待機児童の解消や、「子育て世代包括支援センター」による切れ目のない子育て支援対策、中学校3年生までの医療費無償化の拡充等の子育て支援や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた各種体制の整備に向けた取り組みをはじめ、高齢者や難病疾患、障がい者等、支援を必要とする市民が安心して生活ができるための施策に予算が計上されており、これらの項目においては、適切な予算措置として評価する。また、本市が進めるLRT整備事業は、ネットワーク型コンパクトシティを形成する上で必要となる東西基幹公共交通の軸として計画されている事業であり、当会派としても公共交通の重要性を否定するものではない。しかしながら、30年後・50年後の都市の目指す姿を市民と共有しながら進めるべき事業であり、導入ルートや安全対策の疑問に対し市民が納得できる明確な説明がなされず、市民理解に大きな課題を抱えている状況の中、強行な都市計画決定や事業着工を行うことで、慎重な対応を求める市民との確執が生じ、本市の目指すべき方向自体に疑義が生じる事が懸念されることから、LRT事業費のうち「道路・軌道工事」「用地取得」「建物工作物等移転補償」等のLRT整備室所管部分90億9,679万円余及び関連する3つの議案に反対した。

平成28年度 常任委員・議会運営委員会・特別委員会の選任

総務常任委員会	真壁英敏 中塚英範
厚生常任委員会	小平美智雄
環境経済常任委員会	○福田智恵(副委員長)
建設常任委員会	山本正人
文教消防水道常任委員会	◎駒場昭夫(委員長) 今井恭男
議会運営委員会	駒場昭夫 中塚英範
人口減少対策調査特別委員会	山本正人 小平美智雄 中塚英範
スポーツ・文化振興調査特別委員会	○駒場昭夫(副委員長) 真壁英敏
健康長寿調査特別委員会	◎福田智恵(委員長) 今井恭男
広報広聴委員会	○小平美智雄(副委員長) 中塚英範

新潟市交通局 行政視察 平成28年2月16日

「新たな交通システムの導入について」

新潟市では自動車依存が進んだため、公共交通の利用者が減少し続け、利用者の減少が公共交通のサービス水準の低下につながり、さらに利用者が減少する、という負のスパイラルに陥る事態となっていた。このため、公共交通が使いやすい過度に自動車に依存しない超高齢社会に対応した持続可能な都市を実現することを目的に、全市的な公共交通ネットワークの強化を図った。

公共交通の施策として、「生活交通の確保維持・強化」「都心アクセスの強化」「都心部での移動円滑化」の視点で方針を立て、高次都市機能が集積している都心の主要拠点を結び、誰もがその機能を楽しむ環境づくりに向け、過度に自動車に依存しなくても移動しやすいサービスレベルの高い交通環境の整備を進めるため、具体的な手法として都心部での移動円滑化にBRTを導入し、将来的にLRTへの移行を判断する方針を決定した。

また、平成26年4月に運行事業者と締結した「新バスシステム運行事業協定」でH31年度のバス走行キロ数の維持を明記。この協定により、減便・路線廃止の「悪循環」に歯止めをかけ、「好循環」へ転換を図る施策を講じている。



●郊外ではバス路線を再編

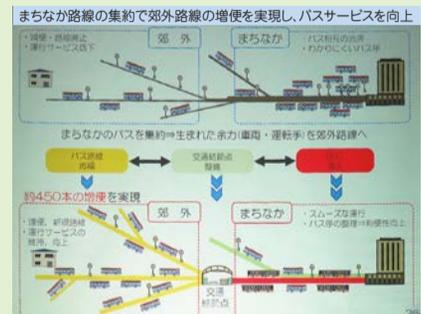
- 運行本数の増加
- 新規路線の運行
- 運行区間を短くして、定時制を確保
- 区バス・住民バスを充実

●まちなかではBRTを導入

- バス路線の再編・集約による、効率的な運行
- バス停の集約により、乗り場がわかりやすくなる
- デザイン性の高い公共交通で、都心部のシンボルになる
- 上屋の整備や情報案内により、快適にバスを待てる

- 鉄道とバスの乗り継ぎがしやすい
- 乗り換え拠点を整備

- 目的地の選択肢が増える
- 雨や風をしのげる
- 情報案内を充実



H23年4月ICカードを導入。首都圏からの交流人口の拡大等を鑑み、H25年3月JR東日本「Suica」等との連携(片受入れ)も開始した。本市においても新潟市と同様の課題を抱えており、新潟市の取り組みは大変参考になった。